

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社サハダイヤモンド
 コード番号 9898 URL <http://www.sakha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 姜 杰
 (氏名) 井上 喜明

TEL 03-3846-2061

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	988	18.5	△40	—	△46	—	△66	—
27年3月期第1四半期	834	△6.8	△42	—	△29	—	△38	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 163百万円 (448.3%) 27年3月期第1四半期 29百万円 (△6.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.20	—
27年3月期第1四半期	△0.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	3,769	2,544	40.7	4.61
27年3月期	4,005	2,519	38.0	4.57

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,535百万円 27年3月期 1,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,580	10.7	30	—	18	—	△60	—	△0.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	333,172,137 株	27年3月期	333,172,137 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	29,439 株	27年3月期	28,449 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	333,143,158 株	27年3月期1Q	333,145,779 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料のP. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益の改善が進んだことを受け、設備投資需要は好転の兆しがみられ、緩やかな回復基調が継続しております。先行きにつきましては、政府・日本銀行による政策効果を背景に、継続的な回復が期待されておりますが、米国経済の動向、欧州における債務問題、地政学的な紛争問題等不透明な部分もあり、慎重な見通しを維持しておくべき状況となっております。

当社グループの属する宝飾業界においては消費者マインドの改善が期待されております。

海外子会社維真珠宝(上海)有限公司は、中国上海の11店舗において、イタリアブランドの「FRANCO ELLI」をメインとした高額商品を揃え、高級百貨店における店舗販売及び卸販売も概ね予想通りに推移いたしました。

一方、子会社株式会社バージンダイヤモンドが展開するダイヤモンド事業では、エンゲージリング及びマリッジリングをメインとしたインターネット販売並びに本社ビル1Fのバージンダイヤモンドショールームのプライダルジュエリー等の販売が低迷いたしました。

他方、当社の海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド(ロシア)においては、自社研磨による原石加工販売を行っており、予想以上の結果を出すことができました。

加えて、不動産賃貸事業は概ね予想どおりに推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は988百万円(前年同期比18.5%増)となり、営業損失は40百万円(前年同期は営業損失42百万円)、経常損失は46百万円(前年同期は経常損失29百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失66百万円(前年同期は親会社に帰属する四半期純損失38百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(海外事業)

中国上海における事業での推移は、売上高は220百万円(前年同期比41.1%減)、セグメント利益は15百万円(前年同期比91.6%増)となりました。

(ダイヤモンド事業)

日本におけるダイヤモンド事業では、売上高は10百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント損失は14百万円(前年同期はセグメント損失1百万円)となりました。

(ダイヤモンド研磨事業)

当社の海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド(ロシア)の売上高は733百万円(前年同期比72.6%増)、セグメント利益は10百万円(前年同期はセグメント損失2百万円)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の売上高は22百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益は3百万円(前年同期比36.5%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月20日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成16年3月期より継続的な純損失を計上し、キャッシュ・フロー面でも営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。また、当社は、平成27年6月26日に有価証券報告書を提出し、平成24年3月期から平成27年3月期までの4期連続して営業利益及び営業キャッシュ・フローの額が負の状態となったことから、有価証券上場規程第604条の2第1項第2号に該当する為、上場廃止に係る猶予期間入りしたことが、株式会社東京証券取引所より発表されました。なお、これにより当社は、平成28年3月期に営業利益及び営業キャッシュ・フローが負の場合は、上場廃止となります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社グループは、当該状況を解消すべく早期黒字化を図ることが優先課題であり、主に以下に示す施策を積極的に推進してまいります。

①コストダウン施策の実施及び強化

利益率の改善を図るべく、徹底した商品コストの見直しによる原価の削減、人件費の抑制及びその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図ってまいります。

②海外事業の強化

当社の海外子会社維真珠寶(上海)有限公司のさらなる店舗展開及び集客を強化するとともに、卸販売も積極的に行ってまいります。

③インターネット及び店舗販売の強化

当社の子会社バージンダイヤモンドは、インターネットによるブライダルジュエリーの販売及びバージンダイヤモンド・ショールームにおける集客に注力してまいります。

④ダイヤモンド研磨事業の強化

当社の海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド(ロシア)に最先端の技術と設備及びシステムを導入しております。これにより、ダイヤモンド研磨事業の大幅な技術の向上とコストダウンを図り、生産力と販売力を改善いたします。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164	328
受取手形及び売掛金	517	498
たな卸資産	1,820	1,572
その他	303	136
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	2,804	2,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,193	1,241
減価償却累計額	△136	△150
建物及び構築物(純額)	1,056	1,090
土地	105	108
その他	90	93
減価償却累計額	△58	△62
その他(純額)	32	31
有形固定資産合計	1,194	1,229
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
固定化営業債権	311	311
その他	7	7
貸倒引当金	△313	△312
投資その他の資産合計	6	5
固定資産合計	1,201	1,236
資産合計	4,005	3,769

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2	37
短期借入金	316	219
未払法人税等	3	3
前受金	1,113	907
その他	42	48
流動負債合計	1,478	1,217
固定負債		
その他	7	7
固定負債合計	7	7
負債合計	1,485	1,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,040	2,040
利益剰余金	△522	△588
自己株式	△2	△2
株主資本合計	1,615	1,549
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△91	△13
その他の包括利益累計額合計	△91	△13
非支配株主持分	995	1,009
純資産合計	2,519	2,544
負債純資産合計	4,005	3,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	834	988
売上原価	781	928
売上総利益	52	59
販売費及び一般管理費	95	100
営業損失(△)	△42	△40
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	12	0
貸倒引当金戻入益	7	0
その他	0	0
営業外収益合計	20	1
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	0	0
営業外費用合計	6	7
経常損失(△)	△29	△46
税金等調整前四半期純損失(△)	△29	△46
法人税、住民税及び事業税	1	3
法人税等合計	1	3
四半期純損失(△)	△30	△50
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	16
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	△66

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△30	△50
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	60	213
その他の包括利益合計	60	213
四半期包括利益	29	163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1	11
非支配株主に係る四半期包括利益	31	151

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において66百万円の四半期純損失を計上、平成16年3月期より継続的な損失を計上しており、キャッシュ・フロー面でも、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社グループは、当該状況を解消すべく平成26年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質の改善を図るための対応策を講じてまいります。

コストダウン施策の実施及び強化につきましては、利益率の改善を図るべく、徹底した商品コストの見直しによる原価の削減、その他経費全般についての見直しを行い改善してまいります。

また、当社の海外子会社維真珠宝(上海)有限公司のさらなる店舗展開及び集客を強化するとともに、卸販売も積極的に行います。

加えて、当社の子会社バージンダイヤモンドは、新たなブライダルリングのサイトを活用し、バージンダイヤモンド・ショールームに集客してまいります。

なお、ダイヤモンド研磨事業の大幅なコストダウンを図り、生産力と販売力を改善いたします。

当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要各事業(海外事業、ダイヤモンド事業、ダイヤモンド研磨事業、不動産賃貸事業)の営業収益の拡大を重視しており、目標を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力してまいります。

しかしながら、当社グループが属する宝飾品業界は価格競争により企業業績に関する不透明な状況があります。

また、十分な資金確保が安定しないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	海外事業	ダイヤモンド 事業	ダイヤモンド 研磨事業	不動産賃 貸事業	トレーディン グ事業	
売上高						
外部顧客への売上高	375	11	425	22	—	834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	0	—	0
計	375	11	425	23	—	835
セグメント利益又は損失(△)	8	△1	△2	2	△0	6

2. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△49
四半期連結損益計算書の営業損失	△42

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	海外事業	ダイヤモンド 事業	ダイヤモンド 研磨事業	不動産賃 貸事業	トレーディン グ事業	
売上高						
外部顧客への売上高	220	10	733	22	—	988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	0	—	0
計	220	10	733	23	—	989
セグメント利益又は損失(△)	15	△14	10	3	△0	15

2. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△56
四半期連結損益計算書の営業損失	△40

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。